

科学技術・イノベーションにおける国際戦略 ～頭脳循環や国際連携の戦略的強化に向けて～

令和7年10月8日

科学技術・学術政策局国際研究開発政策課

科学技術・イノベーションにおける国際戦略（概要） ～頭脳循環や国際連携の戦略的強化に向けて～

中長期的に取り組むべき事項の方向性

- ・我が国の研究力向上に向けては、国際共同研究や海外研究者受け入れ・日本人研究者送り出し等を通じて、我が国の研究者が国際的な科学サークルに参画し、競争・研さんし、その研究力を高めていくとともに、海外の研究者等と共に最先端の研究活動を進めていくことが不可欠。
- ・そのためには、研究インテグリティ・セキュリティを確保しつつ、開放性を持った魅力ある研究環境の構築や国際連携の強化を進めることが重要。

開放性を持った魅力ある研究環境の構築、国際連携の戦略的強化

開放性を持った魅力ある研究環境の構築

（主な事項）

- ・「世界のアカデミアに開かれた国」を国際的に明らかにするため、開放性を持った研究環境を確保し、ボトムアップによる学術交流を引き続き強化
- ・留学生や海外研究者等に、魅力あるキャリアパスや雇用機会を示し、優秀な人材を惹きつけるとともに、我が国に留まり活躍できる機会の提供
- ・米国等の情勢を踏まえた国際頭脳循環の取組強化（J-RISE Initiative）
（主な施策：グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業（EXPERT-J））
- ・留学の促進含め、若手研究者や大学院生等の海外送り出しの戦略的な増加
（主な施策：海外特別研究員事業）



国際連携の戦略的強化

（主な事項）

- ・国際科学トップサークル参入に向けた、G7諸国や欧州といった科学技術先進国・同志国との戦略的な連携・協力等に対する継続した支援
（主な施策：ASPIRE、SICORP、Horizon Europeへの準参加）
- ・ASEANやインドをはじめとしたグローバル・サウスとの知的交流による優秀な人材の育成・確保や地球規模課題の解決に向けた継続した支援
（主な施策：NEXUS、LOTUS、SATREPS）
- ・様々な交流を通じて、国際情勢を把握するための情報を収集・分析・調査

ASPIRE：先端国際共同研究推進事業/プログラム
SICORP：国際科学技術共同研究推進事業
NEXUS：日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業

LOTUS：インド若手科学頭脳循環プログラム
SATREPS：地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム



研究インテグリティ及び研究セキュリティの確保

- ・研究コミュニティにおいて、自律的に研究インテグリティを確保出来るよう、関係者が連携し、必要な取組を徹底
- ・研究セキュリティについて、国内外における情勢の変化等に応じて、研究コミュニティと連携しつつ、継続的な検討を実施



➡ 各事項の実現に向けた具体的な施策について、継続的に検討を実施

現状認識 ～迫られる急激な国際情勢の変化への対応～

(昨年まで)

- 米中対立やパンデミック、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢など、国際情勢の不確実性、不安定化する世界情勢を背景として認識。

(今年1月以降)

- 1月の米国新政権の発足による米国の政策転換や、6月にはイラン情勢の深刻化等、その国際情勢はより厳しさを増している。

(科学技術・イノベーションの観点では)

- 特に、米国における米国衛生研究所(NIH)や米国国立科学財団(NSF)の研究助成金の見直し等、世界の最先端研究をリードしてきた米国の研究環境に大きな変化が起こっている。
- 英科学誌ネイチャーが本年3月に実施した調査において、研究活動への締め付けを強める米政権を理由に「米国を離れることを検討している」と回答した割合は75%に上ったとされており、若手研究者を中心にその頭脳の集積に地殻変動が生じようとしている。



- 生成AIをはじめとした先端技術が国民生活、経済社会に大きな変革をもたらす中、研究力やイノベーション力、先端技術を社会へ実装する推進力は、国力に直結しておりその**人材獲得競争が激化**している。
- 現下の情勢を踏まえ、EUや英国等においては、研究者の受け入れを積極的に推進されており、我が国においても、本年6月に海外在住の日本人研究者も含め、**海外からの優秀な研究者の招へいなど国際頭脳循環の取組を強化するための施策パッケージ「J-RISE Initiative」**を取りまとめ、特に、**緊急的に大学ファンドを活用した海外の優秀な若手研究者等の受入れを行う「グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業(EXPERT-J)」**を開始。

トランプ政権の動向を踏まえた研究者支援を巡る他国の動き



【EU】

5/5、フォン・デア・ライエン欧州委員長はパリでフランスのマクロン大統領などとともに演説し、「自由で開かれた基礎研究への投資に疑問符が付けられている」と米国の研究予算削減を批判。**米国など域外の研究者を招くために2025～27年に5億ユーロを投じると発表。**



【フランス】

4/11、マクロン大統領は、フランスでの研究継続を希望する世界中の研究者の受入れを支援するためのイニシアチブ「Choose France for Science」の立ち上げを発表。また、5/5の演説では**研究者誘致のために「フランス政府が1億ユーロを投じる」と発表。**

＜大学・研究機関の動き＞

南仏エクス・マルセイユ大学は、「革新性、卓越性、学問の自由に適した環境で仕事を続けたい」と希望する米国の研究者を対象とした「Safe Place For Science」プログラムを発表。**3年間で最大1,500万ユーロを調達し、約15人の研究者の支援を想定。**

パリ・サクレ大学は、米国の研究者に博士号契約と様々な機関の滞在資金を提供すると発表。



【オランダ】

国際的に活躍するトップ研究者をオランダに呼び寄せるための資金支援制度を新たに創設予定

(3/20に方針公表、4/25に2025年予算補足案公表、今後議会で審議予定)

管轄：オランダ教育・文化・科学省（OCW）、実施：オランダ科学研究機構（NWO）（OCW傘下のFA）

総予算額：**2,500万ユーロ（2025年から数年間）**

トランプ政権の動向を踏まえた研究者支援を巡る他国の動き

※文科省調べ



【ドイツ】

「世界が二極化する時代にあって、ドイツを世界中の研究者が魅力を感じ、学問の自由を享受できる安全な場所として維持する。『千人計画』により、国際的な人材を惹きつける。」（CDU/CSU 及びSPD連立協定（4/9発表）より抜粋）

＜大学・研究機関の動き＞

マックス・プランク協会では、クラマー会長が「マックス・プランク・トランスアトランティック・プログラム」構想を提唱（以下、同会長インタビュー記事による具体の構想案）

- ・ 同協会と米国の主要研究機関との間で協力センターを設立、同協会及び米国機関側は10年間でそれぞれ500万ユーロを投資（米側は民間資金を調達し、気候科学や生命科学など政府予算削減分野もカバー）
- ・ グループリーダーやポストクのポストを提供、研究所長ポストも用意



【カナダ】

カナダの主権・強靱化研究基金を創設し、一流の研究者をカナダの研究機関に誘致する。米国が研究者のプロジェクト資金を削減した場合、そのプロジェクトがカナダ人にとって直接役に立つか、カナダで商業化できるものであれば、カナダの研究エコシステムと協力する。米国が研究者を締め出している場合には、カナダでの研究を歓迎する。対象となる研究者には、教授や大学院生も含まれる。（カーニー自由党政権 選挙公約抜粋）



【イギリス】

6/22、科学・イノベーション・技術省（DSTI）より世界をリードする研究者やイノベーターを誘致するための取組として、5年間で5400万ポンド（約100億円）のグローバル人材基金（Global Talent Fund）を設立した旨を発表。

J-RISE Initiative



(Japan Research & Innovation for Scientific Excellence)

- 現下の国際情勢を踏まえ、大学・国立研究開発法人等の研究機関による、**海外在住の日本人も含め、優秀な海外研究者等の戦略的な招へいを、秋の新学期等も見据え可能な限り早期に拡大することが重要。**
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に先駆け、政府全体で**1,000億円の事業規模の関連施策を総動員**し、関係府省が一丸となって、我が国が、**研究者にとって世界で最も魅力的な国となることを目指す。**

<イニシアティブ推進の主な方向性>

■ **国際卓越研究大学制度による人事給与改革支援や独立研究環境の整備など、関連事業の最大限の活用により、魅力的かつ世界トップレベルの研究環境を実現**

■ **大学・国立研究開発法人に、優秀な研究者等を世界水準の処遇で招へいするため、緊急的に大学ファンドの活用を行うとともに、更なる追加的措置を検討**

■ **優秀な研究者等の招へいに向け、リクルートキャラバンや、日本の生活環境や文化的な魅力を含めた積極的な広報戦略の展開など、各種プロモーション活動を実施**

緊急的に大学ファンドを活用した海外の優秀な若手研究者等の受け入れについて

【目的】

- 優秀な海外研究者・大学院生を世界基準の処遇で日本に受け入れ、我が国の研究力の強化を図る

【支援対象】

- 海外から優秀な若手研究者・博士課程学生※を受け入れ、活躍させるための具体的計画を有する、国際卓越研究大学に準ずる日本トップレベルの大学を公募で選定し、支援を実施

※ 米国をはじめ、我が国が戦略的な国際連携を推進しているG7等先進国などの研究機関に所属する若手研究者・博士課程学生を対象とし、本事業で招へいた研究者に係る情報については公表

【支援内容】

- 優秀な若手研究者の雇用経費、研究費、研究活動立ち上げ等のための経費
- 優秀な博士課程学生の確保に必要な経費

【事業規模・期間】

- 大学ファンドを活用した緊急的な措置として、令和7年度からの3年間で総額33億円を大学に助成
- 上記の緊急的な措置に対する応募状況も含めたJ-RISE Initiativeに係る施策の実施状況を見つつ、必要に応じて追加的措置を検討

【公募・採択にあたっての評価の観点】

- 若手研究者等の研究力と、大学としての環境整備や研究力向上等に係る計画の両方の観点から審査を実施
 - 受け入れる**若手研究者等の研究力**（定量的指標を設定）
 - 若手研究者等が活躍出来る、**大学としての研究環境等の整備の状況及び計画**（人事給与改革、業務改革含む）
 - 若手研究者等の受け入れを通じ、**大学の研究力向上や国際頭脳循環強化につなげるための計画**
 - 事業終了後を含む雇用等の計画**（原則、テニユアトラックを要件とし、事業終了後は大学による自走化を前提）
 - その他、重要技術分野においては、研究セキュリティ確保に係る評価についても検討

「EXPERT-J」の審査結果について

- 大学ファンドを活用した緊急的な措置として、優秀な海外研究者・大学院生の受け入れを行う大学を支援する「グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業（EXPERT-J）」について、各機関から提出のあった公募申請に対する採択審査が終了（公募期間：7月18日～8月18日）。
- 令和7年度からの3年間で総額33億円を大学に助成予定であるところ、審査結果は以下の通り。

審査結果

●採択大学数：11大学（申請：13大学）

大学としての構想や実施体制等を総合的に評価

【採択】

国際卓越大学申請校（6）：京都大学、東京大学、名古屋大学、筑波大学、東京科学大学、九州大学

J-PEAKS採択校（5）：沖縄科学技術大学院大学、金沢大学、広島大学、神戸大学、北海道大学

●採択受入れ人数：約40人／33億円

⇒今回の緊急的措置により、

年内（～R7年12月末）の研究者招へいは全て可能。

【参考】スケジュール

- 採択結果決定・発表：9月30日
- 支援開始：10月

優秀な海外研究者の受入強化

令和8年度要求・要望額

17億円

(新規)

※その他、大学ファンドを活用した緊急的な措置として、令和7年度からの3年間で総額33億円を大学に助成



背景・課題

米国トランプ政権発足以降、ホワイトハウスの主導により、**研究助成の基準に関する改革、大規模な人員削減、公的発表や出張の凍結、大学への助成金削減・打ち切り**などの措置がなされている。

英科学誌ネイチャーが米研究者1,600人以上を対象に実施した調査で、研究活動への締め付けを強めるトランプ米政権を理由に「**米国を離れることを検討している**」と回答した割合は**75%**に上るなど、**科学界・研究コミュニティには大きな混乱と不安が蔓延**。

こうした状況を踏まえ、欧州をはじめ諸外国は優秀な人材の獲得に向けた取組を進めており、我が国においても、この機に**優秀な海外研究者・大学院生を受け入れ、研究力の強化を図る**ことが急務。

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日 閣議決定）

第2章 3.（4）先端科学技術の推進

G7を始め同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの先端共同研究、研究者・学生交流など戦略的な国際連携を推進する。我が国の研究者に海外の先端研究の経験機会を提供するとともに、**昨今の国際情勢の変化も踏まえ、緊急的な措置を含めた取組により、海外研究機関からの優れた研究者を積極的に呼び込み、国際的な頭脳循環を確立**する。

NEWS | 27 March 2025

75% of US scientists who answered Nature poll consider leaving

More than 1,600 readers answered our poll; many said they were looking for jobs in Europe and Canada.

By Alexandra Witze



The massive changes in US research brought about by the new administration of President Donald Trump are causing many scientists in the country to rethink their lives and careers. More than 1,200 scientists who responded to a *Nature* poll – three-quarters of the total respondents – are considering leaving the United States following the disruptions prompted by Trump. Europe and Canada were among the top choices for relocation.

（2025年3月27日 英科学誌ネイチャー記事）

事業内容

【事業目的】

研究環境の国際化などの組織改革を図りつつ、日本人をはじめとする優秀な海外研究者・大学院生を**世界基準の処遇**で日本に受け入れ、我が国の研究力の強化を図る

【対象機関・件数】

日本トップレベルの大学・国立研究開発法人等

【支援内容】

- ・ 優秀な研究者の雇用経費、研究費等
- ・ 優秀な大学院生の確保に必要な経費等

【事業期間】

3年間

【事業スキーム】



【支援額・人数】

<単価>

研究代表者	3,000万円／年
博士研究員	1,500万円／年
大学院生	500万円／年

※単価は目安であり、機関の状況に応じて個別に設定

100人以上の優秀な海外研究者・大学院生の受入を想定

（担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課）

留意すべき事項①：海外研究者の受け入れ（インバウンド）

グローバルな人材獲得競争やネットワーク化の中で、国際頭脳循環の一拠点としての我が国のプレゼンスの向上

- ① 頭脳循環の拠点としてのプレゼンス・ビジビリティを向上させるために、どのような拠点を目指すのか、長期的な視点も含め多様な評価軸を持って、明確にしていくことが重要である。海外研究者や留学生を惹きつける上では、欧米の大学等優れた拠点との差異を強調する必要があるが、**我が国が世界的に強みを有する研究分野や産業分野を際立たせる研究領域の設定等、海外研究者や留学生にとって魅力を感じられる環境とする必要があることに留意すべき**である。その際、家族が生活しやすい環境等、研究者自身の待遇の他のニーズにも目を向けることが重要である。
- ② 海外研究者や留学生を受け入れるにあたり、我が国の研究力向上や経済社会に対する貢献が見込めるかどうかを判断し、選抜するには、論文実績等のCVだけでは不足で、面接評価等が別途必要であり、**事務手続きも含め、それにかかる受け入れ側の我が国研究者の負担にも留意すべき**である。
- ③ そうした中、NEXUSやLOTUS等のプログラムで得られる人的ネットワークは、より優れた人材を選抜する上で大きな情報となるため、アルムナイのネットワークを整備・トラッキングしていくことが重要である。その際、短期間の国際共同研究プログラムにおいては、プログラムを通じて得られた人的ネットワークが、中長期的な目線で、国際共著の増加等により我が国の研究力向上に貢献することが想定されるため、**プログラム期間内の論文発出等の短期的な指標だけではなく、得られた人的ネットワークの価値を認識し、そのための指標を開発すべき**である。
- ④ 留学生等が我が国に定着し、あるいは、母国に戻り我が国との長期的な連携の架け橋となってもらうためには、就職も含め、一過性ではない一連のエコシステムのグローバル化として考える必要があることに留意すべきである。その際、**企業等とのマッチングの場として、大学院レベルの留学生等を主体とした研究活動の発表会の場が有効であり、そのような場を増やしていくことが肝要**である。また、留学生等を受け入れるプログラムの中で、日本語教育を提供していくことも重要である。

開放性を持った魅力ある研究環境の構築 & 国際連携の戦略的強化

(新たな情勢変化による要請等)

- 最先端の研究をリードしている米国の研究環境に変化が起きる中、研究者・大学院生の国際的な移動にも大きな変化の兆しがみられる。こうした状況において、我が国の国際頭脳循環への出遅れを取り戻すことも念頭に、EXPERT-Jの着実な実施等、緊急的な対応を含め、**優秀な海外研究者の受け入れや我が国研究者の送り出しを戦略的に進めていくことが重要**である。
- また、令和5年度より開始している「先端国際共同研究推進事業/プログラム(ASPIRE)」等の施策により**G7諸国等の科学技術先進国との戦略的な連携・協力が進捗**している。こうした取組により、全体としては不十分ではあるものの、これまでとは一線を画す国際研究交流の効果が現れ始めており、**一過性に留まらない長期の継続した支援が重要**である。さらに、「日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業(NEXUS)」や「インド若手科学頭脳循環プログラム(LOTUS)」等の施策によりASEANやインドをはじめとしたグローバル・サウスとの知的交流が加速しており、**優秀な人材の育成・確保等に向けて継続した支援が重要**である。加えて、EUの研究開発支援枠組みであるHorizon Europeへの準参加に向けた正式交渉が進められており、EU加盟国との更なる国際共同研究機会の強化に向けて、**Horizon Europeへの準参加を実現すべき**である。
- 他方で、大学等における海外からの留学生・研究者の受け入れが加速していくにあたり、受け入れに伴うアドミニストレーティブな負担が加速度的に増加している。我が国が国際頭脳循環の一拠点として存在感を発揮していく上では、**事務体制強化のための資金支援も重要**である。
- また、アカデミアにおける受け入れに留まらず、学位取得後等に、**優秀な人材が我が国に定着し、産業界等にて活躍できる機会を提供していく**ことは、我が国の経済社会への大きな恩恵となることが見込まれる。そうした中、言語の壁等により受け皿が不足しており、**研究発表の場を通じたマッチング機会の創出等が重要**である。

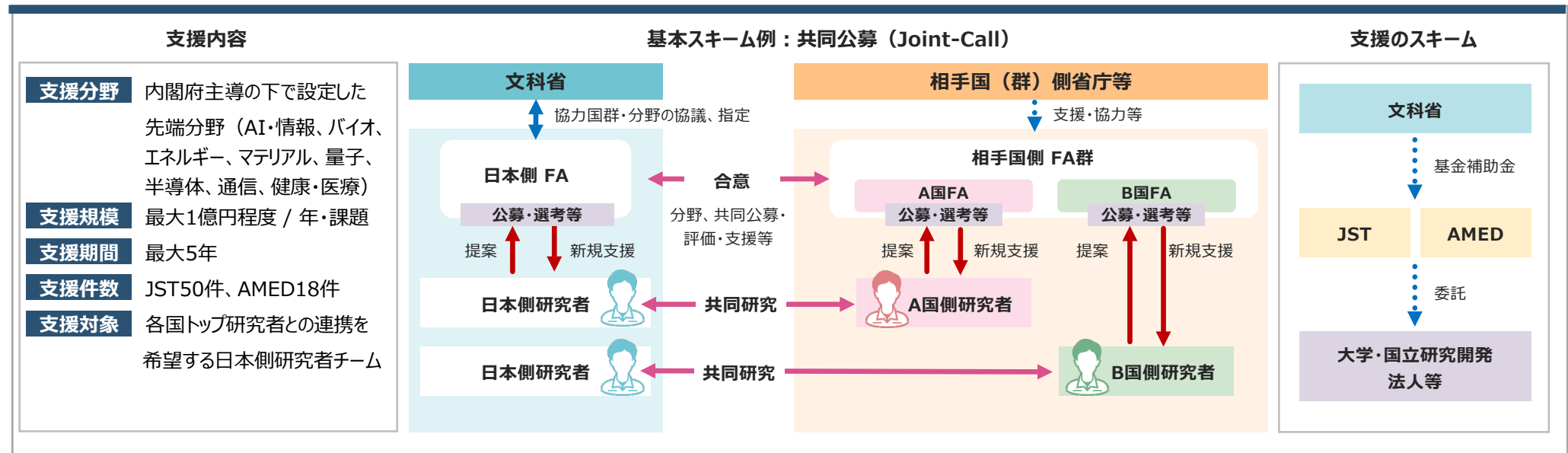
先端国際共同研究推進事業／プログラム

背景

- 我が国は、国際共同研究の相手国として、欧米等先進国から高い期待を寄せられている。昨今の地政学的変化を受け、関心と注目は一層高まっているところ。
- 本事業を通じて、我が国においては、国際共著論文数や国際会議での発表数の増加など国際頭脳循環の促進に向けて短期間ながら顕著な成果が得られている。また、国内外の研究コミュニティにおいても本事業の認知度が着実に向上しており、複数の海外FAからは、日本との共同研究の実施に関する要請が寄せられている。
- このような好機を逃すことなく、国際頭脳循環の更なる推進を図るとともに、国際共同研究を通じた若手研究者の育成を今後一層推進していく必要がある。

事業概要

- 高い科学技術水準を有する**欧米等先進国を対象**として、**先端分野**における研究開発成果創出を目的とする**大型国際共同研究を実施**。
- 両国のファンディングエージェンシーが協働しつつ、**戦略的・機動的に国際共同研究を支援**。
- 国際共同研究を通じ、**国際科学トップサークルへの日本人研究者の参入を促進**するとともに、**両国の優秀な若手研究者の交流・コネクションの強化**も図ることで**国際頭脳循環を推進**し、長期的な連携ネットワークの構築に貢献。



アウトプット（活動目標）

国際共同研究の抜本的強化

短期アウトカム（成果目標）

事業を通じた国際頭脳循環の推進

中期アウトカム（成果目標）

我が国における研究成果の創出

長期アウトカム（成果目標）

我が国における世界トップレベルの研究成果の創出

公募概要

FA	分野	公募枠	支援規模（間接経費含む）	支援期間
JST	バイオ、AI・情報、マテリアル、半導体、エネルギー、量子、通信（7分野）	TOP研究者・TOPチーム	最大5億円	最大5年間
		次世代	最大0.9億円	最大3年間
AMED	健康・医療（1分野）	Aタイプ（大規模な研究）	最大5億円	最大5年間
		Bタイプ（比較的新しいテーマの研究）	最大1.5億円	最大5年間

公募における採択結果

申請件数：469件、採択件数：106件

分野別採択件数		採択課題の主な代表機関		採択課題の相手国※					
バイオ	13	東京大学	27	米国	51	イタリア	6	スペイン	3
AI・情報	15	大阪大学	11	英国	35	デンマーク	6	韓国	3
マテリアル	14	京都大学	7	ドイツ	27	オーストリア	5	EU	1
半導体	10	九州大学	7	フランス	14	オランダ	5	チェコ	1
エネルギー	11	東京科学大学	7	カナダ	12	スイス	5	ノルウェー	1
量子	15	理化学研究所	7	オーストラリア	11	スウェーデン	5		
通信	10	東北大学	5	フィンランド	8	ベルギー	4		
健康・医療	18	慶應義塾大学	3						
合計	106	名古屋大学	3						

※ 相手国研究機関の延べ数。複数の国で実施する課題がある。

- 「**先端国際共同研究推進事業／プログラム 運用基本方針**（令和5年3月 内閣府 CSTI・健康医療戦略推進事務局、文部科学省、外務省等申し合わせ）」に基づき、令和7年4月、所管法人である**JST/AMED**で**中間評価を実施**。
- 令和7年8月に開催された内閣府先端国際共同研究領域・国・地域検討会議において、中間評価の報告が行われるとともに、引き続き、現行のスキームで実施することが決定された。

【参考】 先端国際共同研究推進事業／プログラム 運用基本方針（抜粋）
（令和5年3月9日制定、令和5年7月21日改正）

- 我が国の**FA**は、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日内閣総理大臣決定）に基づき、本プログラム及び課題の評価を行う。そのうち、**本プログラムの中間評価は開始3年目を目処に1回実施することとする。**
- これらの評価結果や課題採択状況等をFAから検討会議にフィードバックし、次の公募に際しての領域と国・地域の見直し、場合によっては分野自体の見直しを検討会議において議論する。**
- また、我が国のFAが課題の評価を行う際には、その結果に基づき課題の見直し等を行うこととし、本プログラムの効果の最大化を目指す。

中間評価の概要

	目標：最先端の研究開発につながる情報を取得可能なネットワークを構築	目標：我が国の次世代トップ研究者の育成
	指標：研究交流に係る実績 ⇒2023年度採択課題における相手国研究者との国際共著論文、国際会議での発表実績	指標：相手国への若手研究者等の派遣、相手国からの若手研究者等の受け入れによる次世代トップ研究者の育成 指標：ASPIREが支援する研究課題で渡航あるいは招聘した次世代研究者の状況調査（育成面での効果確認）
JST	ワークショップ、セミナー、シンポジウム等の開催数 2025年度目標値：70件 2023年度採択課題の実績：180件（+110） 達成	若手等の派遣数 2025年度目標値：90件 2023年度採択課題の実績：731件（+641） 達成 招聘者数 2025年度目標値：40件 実績：204件（+164） 達成
AMED	ワークショップ、セミナー、シンポジウム等の開催数 2025年度目標値：10件 2023年度採択課題の実績：224件（+214） 達成	若手等の派遣数 2025年度目標値：10件 2023年度採択課題の実績：44件（+34） 達成 招聘者数 2025年度目標値：5件 実績：29件（+24） 達成

- ・ 短期間で顕著な成果が得られていることから、現行の単独/アライメント公募・共同公募のスキーム、及び領域、対象国・地域を維持して事業を実施することが望ましいとの結論

留意すべき事項②：日本人研究者の送り出し（アウトバウンド）

我が国若手研究者の海外の研究機関での研さん機会等の確保

- ① 頭脳循環が進んでいくためには、海外研究者等の受け入れと並行して、我が国研究者の送り出しが不可欠であるが、**近年、若手研究者にとって海外挑戦へのモチベーションが減ってきていることを認識する必要がある。**
- ② そうした中で、短期間であったとしても、国際場裏にて新たな刺激を受けながら研さんすることが研究者としての成長に大きく益することを踏まえ、経済的支援を充実させていくことに加えて、次のポスト探しに支障が生じることや学内業務に穴を空けられないこと等によって研さん機会が抑制されないよう、**我が国アカデミアの制度、システムが海外挑戦の選択を促進するような環境となる必要があることに留意すべき**である。
- ③ また、**国際的に活躍できる研究者のマインドやモチベーションの分析等、国際的な人的ネットワークや国際流動拡大に向けた課題の分析を進め**、海外の研究機関での研さん機会を効果的に若手研究者に提供できるようにすることも肝要である。

留意すべき事項③：国際共同研究

科学技術・イノベーションを取り巻く国際情勢が変化する中で、国別・分野別の戦略

- ① G7諸国等の科学技術先進国・同志国との戦略的な共同研究・国際科学トップサークル参画を進めるASPIRE、ASEANやインドとの戦略的な人的交流を進めるNEXUSおよびLOTUS等が進捗する中、**各事業の役割分担やフィードバックも踏まえて、その効果を関係施策全体として捉える必要があることに留意すべき**である。
- ② 我が国の国民生活や経済社会への貢献を念頭に、相手国から見て国際共同研究の魅力の一つとなっている産業もある**我が国の産業界とも連携して、戦略的に注力する分野の共同研究を進めることが重要**である。また、人的交流についても、将来的に有用となる人的ネットワークの構築を見据え、戦略的に進めていくことが重要である。
- ③ 国際連携をする上で、相手国と研究セキュリティの基準が揃っている必要があため、**情勢の変化等に応じて速やかな対応が求められることに留意すべき**である。

参考

優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関において自らの研究計画に基づき長期間研究に専念できるよう支援することで、我が国の学術の将来を担う国際的に競争力のある研究者を養成・確保する。また、新進気鋭の若手研究者に国際経験を積む機会を提供することで、次世代のリーダーとなる若手研究者の育成や国際的研究者ネットワークの拡大・強化を図る。

1 海外特別研究員事業

令和8年度要求・要望額 2,754百万円 (前年度予算額 2,754百万円)

■ 事業の目的・概要

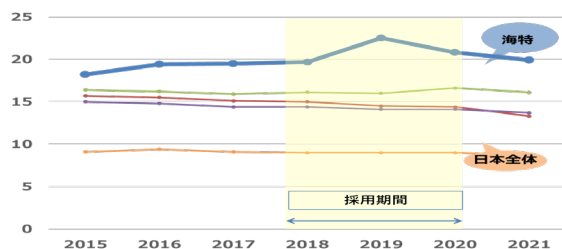
博士の学位を有する者の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、海外の大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援。また、平成28年度より、結婚・出産・育児・介護等のライフイベントによる研究中断等を経た若手研究者を「海外特別研究員-RRA (Restart Research Abroad)」として支援。

■ 事業スキーム

- 開始：昭和57年度 ■ 対象者：ポスドク等 ■ 期間：2年間 ■ 新規採用人数（見込み）：176人
- 経費：往復航空賃（帯同家族分含む）、滞在費・研究活動費等（派遣先に応じて約520～800万円）

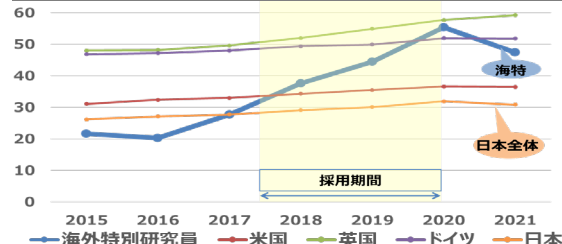
■ 成果例

海外特別研究員の被引用数TOP10%論文の割合



採用期間中、被引用数Top10%論文割合が上昇し、日本全体より高水準。令和3(2021)年時点には日本比で**11.3ポイント上回る**。

海外特別研究員の国際共著論文の割合



2018年度海外特別研究員新規採用者147人を調査（集計日：R6年5月）

国際共著論文の割合が日本全体を上回り、採用期間中に急増。令和2(2020)年には、採用前（平成29(2017)年）に比べて**27.7ポイント上昇**。

■ 海外特別研究員終了後の就職状況

- 採用終了から5年経過後で**93.4%**、10年経過後も**88.7%**が「常勤の研究職」に就職しており、我が国の研究者の養成・確保において重要な役割を果たしている。

■ 活躍する海外特別研究員経験者が多数

東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授
染谷 隆夫 (そめや たかお)

米国にて有機トランジスタを学んだのち、皮膚の主な特徴を兼ね備えた「電子皮膚」という薄くて柔らかいシート状センサを開発。このコンセプトにより「伸縮性エレクトロニクス」と呼ばれる新領域が創出されたほか、様々な医療分野においてウェアラブルデバイスに应用されている。令和6年度藤原賞、令和元年度江崎玲於奈賞、平成31年度文部科学大臣表彰（科学技術賞）、平成26年度トムソン・ロイター Highly Cited Researchers、平成21年度日本学術振興会賞等、受賞歴多数。



平成13年度採用
アメリカ派遣

名古屋大学大学院理学研究科教授（兼）WPI-ITbM（トランスフォーメティブ生命分子研究所）教授
上川内 あづさ (かみこうち あづさ)

聴覚研究にシウジョウバエをモデルとすることを世界にさがけて実践してその基礎を築き、昆虫の聴覚情報処理の仕組みを解明し、種を超えてヒトと似た機能特性があることを見出した。研究分野は幅広く、ハエの羽音の「求愛歌」の聞き分け、聞く経験による行動の違い、それらの神経回路の成り立ちを解明している。令和7年度猿橋賞受賞。



平成18年度採用
ドイツ派遣

2 若手研究者研鑽シンポジウム事業

令和8年度要求・要望額 189百万円 (前年度予算額 189百万円)

■ 事業の目的・概要

優秀な若手研究者に国際的環境で経験を積む機会を提供することで、**次世代のリーダーとなる若手研究者の育成**を図る。

● HOPEミーティング

ノーベル賞受賞者とアジア・太平洋・アフリカ地域から選抜された約100名の若手研究者が参加する合宿形式の会議を毎年日本で開催。

開始：平成19年度
経費：国内交通費、滞在費等
対象者：博士後期課程学生、ポスドク



HOPEミーティング

● 若手研究者のリンダウ会議への派遣推進事業

ノーベル賞受賞者及び世界各国の若手研究者が参加するリンダウ・ノーベル賞受賞者会議（昭和26年開設）へ日本側若手研究者を毎年ドイツ・リンダウに派遣。

開始：平成21年度 経費：往復航空賃、会議参加費等
対象者：博士後期課程学生、ポスドク

● 先端科学 (Frontiers of Science : FoS) シンポジウム

日本及び諸外国の新進気鋭の若手研究者が、最先端の科学トピックについて分野横断的な議論を行う合宿形式のシンポジウムを毎年国内外で開催。

開始：平成13年度
経費：往復航空賃、滞在費等
対象者：若手研究者



先端科学シンポジウム

● ノーベル・プライズ・ダイアログ

ノーベル・プライズ・アウトリーチとの共催により、ノーベル賞受賞者を含む有識者と、学生を含む一般との対話を目的とした公開シンポジウムを開催。

開始：平成26年度
対象者：学生を含む一般



ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2025

(担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課)

現状・課題

- 我が国とASEANは友好協力50周年を迎え、次の50年に向け、真の友人として「心と心の触れあう」相互信頼関係をさらに強化する、またとない機会。
- 近年、ASEAN諸国の成長は目覚ましく、また、地政学的な重要度も上昇。日ASEAN間の関係強化がより一層重要に。
- これまで、科学技術分野では、長年にわたり共同研究や人材交流を中心に積み上げてきた実績が存在。これらを礎にしつつ、重層的な協力関係をさらに強化し、新たなイノベーションを共創していく関係へと発展させる。

事業内容

- ASEAN諸国とは、これまで長年にわたり国際共同研究や研究人材交流を行ってきたところ。
- これまでの取組を基盤としつつ、国際共同研究、人材交流・育成など、幅広い取り組みを通じ、持続可能な研究協力関係をさらに強化。

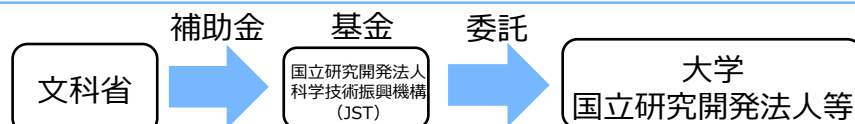
【事業スキーム】

- ◆ ASEAN諸国の科学技術力等を踏まえつつ、相手国ニーズに応じた柔軟かつ重層的な取り組みを基金により支援。
- ◆ 具体的には、以下の取り組みを想定。
 - ✓ **国際共同研究**：共通重点課題での共同研究、共通社会課題の解決や研究成果の社会実装に向けた取り組み
 - ✓ **人材交流・育成**：高校生を含む若手人材の交流・育成
 - ✓ **拠点**：既存拠点の体制・機能強化を含めた科学技術分野での協力の拠点を形成

事業実施期間 5年程度

事業規模 数千万～1億円/年・課題程度

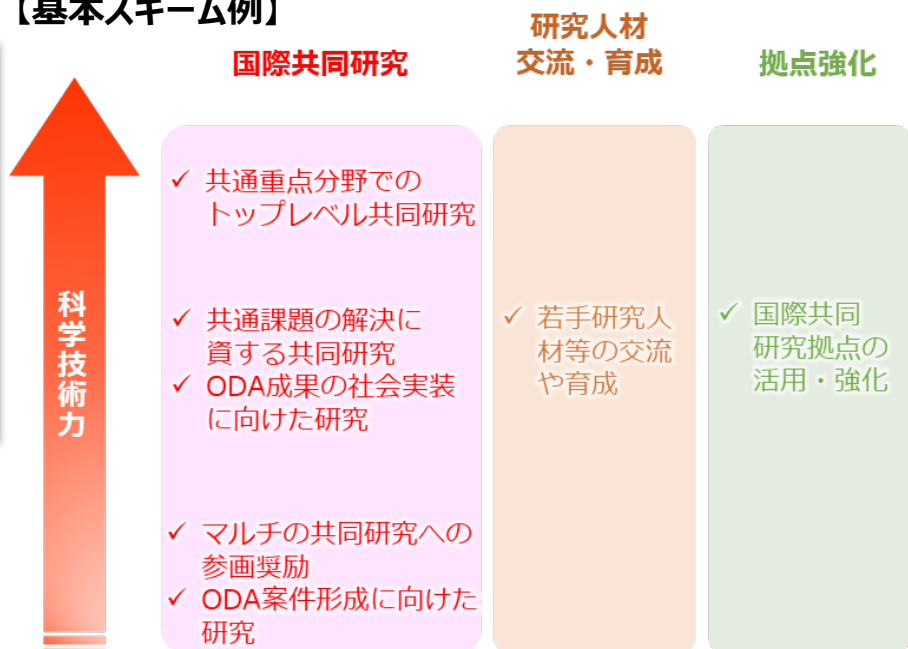
支援スキーム



成果・インパクト

ASEAN諸国の多様性を最大限活かしてそれぞれの国の強みを発揮しつつ、日ASEAN 双方の強みをあわせ、双方の課題に取り組み、双方の期待に応え、共創するパートナーとして共に成長。

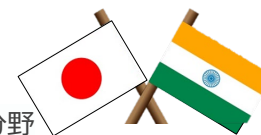
【基本スキーム例】



※ 具体的な取組内容については、相手国ニーズや社会情勢を踏まえ個別に検討

現状・課題

- インドの優秀な大学院生等の将来の日本での定着・活躍に向けて、**最大1年の日本での研究滞在**を令和7年度より支援している。(導入支援)
- 一方、これまで継続的に実施してきた日印双方のトップ大学の学長等による交流及び機関間ネットワークにおいて、日印双方の側から、インド人学生等の確実な定着のために、当該人材による**優れた研究成果**とそれによる**日本でのキャリア開拓**が求められてきた。
- インドは科学技術での**研究論文の質と量において日本を上回る**一方で、**インド国内での科学技術の高度人材の失業が深刻化**しており、世界中でIT分野をはじめとするインドのイノベーション人材の獲得競争が激化している。


 関連
政策文書

各国・地域からの優秀な研究者・留学生の積極的な呼び込みや、日本の研究者等が海外研さんに専念できる支援・環境整備を行うことにより、**我が国の研究力の強化に向けた国際頭脳循環を促進**していく。(統合イノベーション戦略2025(令和7年6月6日閣議決定)(3(2)③))

G7を始め同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの先端共同研究、研究者・学生交流など**戦略的な国際連携を推進**する。(経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定)(第2章3(4)))

事業概要

目的

- 重点国であるインドの優秀な大学院生等の将来の戦略的な日本への定着と活躍に向けた取組を実施。

導入支援

先端分野における研究活動を通じて、**日印間の国際共同研究のための研究基盤を構築**する。**←R7年度より開始**

本格支援

構築された研究基盤を活用し、先端分野における**研究成果の創出を図る**とともに、**将来的な日本でのキャリア形成・定着**を目指す。**←新規**

【支援対象】

導入支援

先端分野を対象とし、インドの優秀な大学院生等**270人**に対し、**最大1年間**の研究滞在を実施する大学等への支援を行う。

本格支援

先端分野を対象とし、インドの優秀な大学院生等**30人**に対し、**最大3年間**の研究滞在を実施する大学等への支援を行う。

【支援費目】

導入支援

滞在費、旅費、インド指導教員の訪日滞在費等

本格支援

滞在費、旅費、インド指導教員の訪日滞在費、研究費等

【支援期間・規模、対象分野】

支援期間

【導入支援】最大1年間、【本格支援】最大3年間

支援規模

【導入支援】300万円/人・年、【本格支援】576万円/人・年

対象分野

先端7分野：
AI・情報、バイオ、エネルギー、マテリアル、量子、半導体、通信



LOTUSプログラム招へい者による研究発表(2025年7月)

 支援
スキーム


国内受け入れ機関
(大学・企業等)

ホライズン・ヨーロッパへの準参加について

ホライズン・ヨーロッパとは、**気候変動への対応、SDGs達成への貢献、競争力・成長の促進等**を目標とする**EUによる7か年の研究開発支援枠組み（2021年～2027年）**で総予算は**955億€**（前期比約185億€増）。3つの柱（Pillar）に設けられた各種プログラムや研究テーマ領域等を通じて、目標達成に資する研究開発を促進。

1. ホライズン・ヨーロッパの3つの柱

柱 1 : 250億€ 卓越した科学

①欧州研究会議、②マリー・スクウォッドスカ=キュリー・アクションズ、③研究インフラ

柱 2 : 535億€ グローバルチャレンジ・欧州の産業競争力

①健康、②文化、創造性、包摂的な社会、③社会のための市民の安全、④デジタル、産業、宇宙、⑤気候、エネルギー、モビリティ、⑥食料、バイオエコノミー、資源、農業、環境
共同研究センター（JRC）

柱 3 : 136億€ イノベティブな欧州

①欧州イノベーション会議、②欧州イノベーション・エコシステム、③欧州イノベーション・技術機構

2. ホライズン・ヨーロッパへの準参加

- ◆ ホライズン・ヨーロッパへの準参加とは、EU加盟27カ国と相応の扱いとして、**非EU加盟国によるプロジェクトへの参加を可能にする仕組み**であり、採択実績に合わせた**拠出金が発生**
- ◆ ホライズン・ヨーロッパでは、民主主義、法の支配等の基本的価値を共有し、先進的科学技術力を持つ非EU加盟国の準参加が可能となり、**NZ、加、英、韓を含め20カ国が準参加**。
- ◆ 日本は、2年に亘るEUとの事前協議等を経て、2024年12月にEUとのホライズン・ヨーロッパへの日本の準参加に関する協定のための交渉を開始